

# 学位論文審査の要旨

学位申請者	盧 中潔 人間発達科学専攻 2016年度生		論文題目	中国における就学前教育のカリキュラム改革-2000年以降の幼稚園教材における「言語」領域の分析を手がかりに-
審査委員	主 査:	小玉 亮子 教授	インターネット公表	学位論文の全文公表の可否 : 否
	副 査:	浜野 隆 教授		「否」の場合の理由
	副 査:	刑部 育子 准教授		<input type="checkbox"/> ア. 当該論文に立体形状による表現を含む
	審査委員:	浜口 順子 教授		<input type="checkbox"/> イ. 著作権や個人情報に係る制約がある
	審査委員:	劉 靖 准教授 (東北大学大学院教育学研究科)		<input checked="" type="checkbox"/> ウ. 出版刊行されている、もしくは予定されている <input checked="" type="checkbox"/> エ. 学術ジャーナルへ掲載されている、もしくは予定されている
学位名称	博士 (社会科学)			<input type="checkbox"/> オ. 特許の申請がある、もしくは予定されている
(英語名)	(Ph. D. in Educational Studies)			※本学学位規則に基づく学位論文全文のインターネット公表について

## 学位論文審査・内容の要旨

本論文の審査は、第一回が2020年中6月29日、第二回が同年8月3日、公開発表会を8月24日に行われ、最終審査会は公開発表会の後引き続き行われた。

本論文は、中国の幼児教育施設で使用されている教材を分析対象として、2000年以降の中国におけるカリキュラム改革の特徴を明らかにすることを目的とするものである。特に、中国における教育格差を踏まえ、沿岸地域では北京市、上海市、浙江省、内陸地域では甘肅省、青海省、西北五省で使われている教材(幼児用、教師用)のうち年長児向けの教材を分析対象としている。本研究の目的を達成するために、第一に、2000年以降、地域によって中国の就学前教育におけるカリキュラムの編成はどのような特徴を持っているのか。第二に、2000年以降のカリキュラム改革において「言語」領域の教育内容は幼稚園教材にどのように反映されているのか。第三に、中国の就学前教育におけるカリキュラム政策はどのような問題意識のもとに推進されてきたのかという三つのリサーチクエスチョンが設定された。

本論では、教材分析に入る前に、まず、本論文における研究対象となる幼稚園教材の定義を概観し、中国における幼稚園教材の使用状況と開発状況を明らかにした。次に、中国最初の就学前教育施設の誕生から2000年までのカリキュラム改革の特質を、日本の影響を受ける時期(1903-1918)、陳鶴琴、陶行知、張雪門らによる本土化の時期(1919-1948)、ソ連の影響を受ける時期(1949-1965)、「幼稚園教育指導綱要」(1981)の公表による模索期(1981-1990)と90年代以降の発展期(1991-1999)という5つの時期に分けて分析した。続いて、中央政府の法律と法規、地方の法規、そして、民族地域の法規という3つの観点から、「言語」領域及び幼児教育のカリキュラムに関する法律と法規の特徴について考察を行った。

以上の作業を行なった上で、6つの地域で用いられている教材の分析を行い以下の点が明らかになった。第一のリサーチクエスチョンに対しては、現在のカリキュラムには、旧来のカリキュラムからの転換が見られ、「幼児を主体に」というカリキュラム改革が貫かれており、カリキュラムの融合化、生活の重視、遊びの重視が見られることが確認されたが、他方で、まだ集団教育、暗記教育など旧来の教育方式が残されていることが明らかになった。第二のリサーチクエスチョンに対しては、「言語」領域の教育内容は、どの地域でも「読解力」が中心的な内容であることが示されていたが、さらに近年注目されている「表現力」も重視されていることも明らかになった。他方で、「書写力」に関しては、甘肅省、浙江省と上海市では顕著な地域差が見られ、内陸地域の教材では「言語」領域の教育内容の中で、礼儀教育に力点が置かれているという特徴が見られた。第三のリサーチクエスチョンのカリキュラム政策に関しては、地方政府の支援によって教材の開発が進められている状況が浮かび上がってきた。こうして開発された教材の中に、国際的な動向を受け入れて新しい試みが導入されている一方で、伝統文化の維持を目指すような内容が併存していることが明らかになった。最後に、農村部では政府が指定した教材が用いられることが多いこと、加えて、その主要編集者のほとんどが公的機関に所属している者が中心であることが示された。

第一回、第二回の審査会では、全体の構成については、大きな変更を求められることはなかったが、資料を最新のものにすること、先行研究の不足を補うことなどが指摘された。第二回の審査会で文章や表を整えることを条件に公開発表会に進むことが認められた。最終発表会では、的確な発表と質疑が行われたと認められ、博士(社会科学)、Ph.D. in Educational Studies にふさわしい論文として、審査員全員一致で合格と認められた。